



2022年5月10日

各位

会社名 株式会社農業総合研究所
代表者名 代表取締役社長 堀内 寛
(コード番号：3541 東証グロース)
問合せ先 取締役 CFO 坂本 大輔
(TEL. 03-6417-1047)

国分グループ本社株式会社との資本提携契約の締結 及び第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ

当社は、2022年5月10日付の取締役会において、国分グループ本社株式会社（以下「割当予定先」または「国分」といいます。ただし、国分の親会社、子会社及び関連会社のグループ企業を総称する場合は「国分グループ」といいます。）との間で資本提携契約を締結し資本提携（以下「本資本提携」といいます。）を行うとともに、同社を割当予定先とする第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、当社は、当社普通株式に関し、立会外分売（以下「本立会外分売」という。）を予定している旨を公表しております。詳細につきましては、本日付当社プレスリリース「株式の立会外分売に関するお知らせ」をご参照ください。

記

I. 本資本提携の概要

1. 本資本提携の目的及び理由

近年において生活者による生鮮品の購入場所は、コンビニエンスストア・ドラッグストアやインターネット販売等と、消費者ニーズの多様化に伴い多様化しているものの、スーパーマーケットの利用率を見ると、野菜が79.3%、精肉が76.4%、鮮魚が76.9%（出所：2019年スーパーマーケット白書）と、依然としてその利用頻度は高い状況にあります。

他方、スーパーマーケット各社での品揃えの差別化は難しく、細かい消費者ニーズに対応しにくい状態が続いているといえます。多様化する消費者ニーズに対応し、さらに需要喚起することで青果消費を活性化させるためには、市場以外での農産物流通を充実させ、スーパーマーケットにおける青果調達も多様なものにする必要があると考えております。

当社は、「持続可能な農産業を実現し、生活者を豊かにする」をビジョンに掲げ、日本から世界から農業がなくなるしない仕組みを構築することを目的に、「ビジネスとして魅力ある農産業の確立」を実践しております。

具体的には、当社の主な事業である「農家の直売所事業」において、市場流通に代わる新しい農産物流通として、生産者自らが出荷品目・売価・店舗等を自由に決定し規格外品も販売できる仕組みを提供しております。さらに、「産直卸事業」において、当社が生産者から直接農産物を買取り、商品の「パッケージ」、売場の「POP」、生産者のおすすめ「レンピ」などで商品の付加価値を可視化し、スーパーマーケット等の小売店（以下「スーパー等」といいます。）の通常青果売場である「青果コーナー」で販売しております。

割当予定先である国分とは、国分グループが保有する全国の調達・販売網や青果物の流通加工機能と、当社が保有する農産物流通プラットフォームや物流ネットワークを相互に活用することで、「物流」「販路拡大」「販売促進」分野での協業を推進し、バリューチェーンの構築を目指し、2021年7月14日に業務提携契約を締結しております。国分は、1712（正徳2）年の創業以来、300年を超え、食の流通に携わり「食のマーケティングカンパニーとして、食に関わるあらゆる事業者および生活者の真のニーズを主体的に捉えて、社内外の人々と融合した共創圏（※1）を構築・発展し、食の価値創造 No.1 企業となる。」をビジョンに掲げ、挑戦している企業です。国分とのさらなる関係強化により、業務提携をさらに加速させるべく同社を本第三者割当の割当予定先として選定するとともに、資本提携契約を2022年5月10日に締結しました。

（※1）共創圏…国分グループが川上から川下までバリューチェーン（食品流通）の全域で、あらゆる人々（仕入先、販売先のみでなく、生産者、物流会社などの事業者、また行政、生活者、社員も含む）と従来の取引・取り組みの枠を超えて連携することで、変化に迅速に対応し、持続的に成長しながら、食品流通における新たな価値、事業を創造するネットワーク

2. 本資本提携の内容

当社は、本第三者割当により割当予定先に普通株式 247,600 株（本第三者割当後の持株比率 1.12%）を割り当てます。

資本提携の詳細は、後記「Ⅱ. 本第三者割当による新株式発行」をご参照ください。

3. 本資本提携先の概要

割当予定先の概要は、後記「Ⅱ. 本第三者割当による新株式発行 6. 割当予定先の選定理由等（1）割当予定先の概要」をご参照ください。

4. 本資本提携先の日程

(1) 取締役会決議日	2022年5月10日
(2) 本資本提携契約締結日	2022年5月10日
(3) 本第三者割当に係る払込期日	2022年5月30日

5. 今後の見通し

後記「Ⅱ. 本第三者割当による新株式発行 8. 今後の見通し」をご参照ください。

Ⅱ. 本第三者割当による新株式発行

1. 募集の概要

(1) 払込期日	2022年5月30日
(2) 発行新株式数	当社普通株式 247,600 株
(3) 発行価額	1株につき404円
(4) 調達資金の額	100,030,400円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法によります。 (国分グループ本社株式会社)
(6) その他	上記各項については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

2. 募集の目的及び理由

本第三者割当により当社株式に一定の希薄化が生じますが、前記「Ⅰ. 本資本提携の概要 1. 本資本提

携の目的及び理由」に記載の通り、本第三者割当による新株式発行は、当社と国分との両社間の協力体制を構築し、さらなる関係強化を目的とするものであります。国分とは、国分グループが保有する全国の調達・販売網や青果物の流通加工機能と、当社が保有する農産物流通プラットフォームや物流ネットワークを相互に活用することで、「物流」「販路拡大」「販売促進」分野での協業を推進し、バリューチェーンの構築を目指し、2021年7月14日に業務提携契約を締結しております。本第三者割当を行うことで、両社間の提携関係がより一層強化され、当社の収益力の更なる向上が期待できるものと考えております。

また、本第三者割当による新株式発行により調達した資金を、後記「Ⅱ. 本第三者割当による新株式発行 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当することで、産直卸事業の成長を通じて当社グループの企業価値及び株主価値の向上に資するものと考えております。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	100,030,400円
② 発行諸費用の概算額	6,870,000円
③ 差引手取概算額	93,160,400円

(注) 1 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2 発行諸費用の概算額の内訳は、アドバイザー手数料、登記費用、割当予定先等調査費用及び有価証券届出書作成費用等であります。

(2) 調達する資金の具体的な使途

上記差引手取概算額 93,160,400円については、産直卸事業における運転資金に充当します。具体的には下表のとおり①商品仕入れ拡大のための運転資金、②商品の付加価値の見える化のためのブランディングに係る費用、③大型生産者との取引拡大に係る費用に充当する予定であります。

なお、実際の支出時期までは当社銀行預金口座にて適切に管理していく予定であります。

具体的な使途	金額(円)	支出予定時期
①商品仕入れ拡大のための運転資金	63,160,400	2022年5月～2023年4月
②商品の付加価値の見える化のためのブランディングに係る費用	20,000,000	2022年5月～2023年4月
③大型生産者との取引拡大に係る費用	10,000,000	2022年5月～2023年4月

<資金調達の主な目的>

当社は、今回の調達資金を、上記①～③に充当し、スーパー等からの需要に対応することで、流通総額(※1)のさらなる拡大を目指し、企業価値の向上に努めてまいります。

(※1) 流通総額…スーパー等において最終消費者に購入いただいた最終販売価格の総計

<手取金の使途について>

日々拡大するスーパー等からの青果需要に対応するために、2020年8月期より本格的に産直卸事業を開始いたしました。産直卸事業では、農家の直売所事業で培った「小売アカウント・物流インフラ・産地ネットワーク」を活用することで、生産者の顔が見える「安心・安全・新鮮・おいしい」農産物を「青果コーナー」で展開しております。2022年8月期第2四半期累計期間では、流通総額が529,775千円(前年同四半期は335,200千円)と堅実な成長を続けております。産直卸事業のさらなる事業拡大を目指し、本第三者割当に係る手取り金は、以下の観点から上記①～③の使途に充当する予定です。

①商品仕入れ拡大のための運転資金

スーパー等からの需要に適宜に対応するためには、当社にて一定程度の在庫を保持する必要があります。今後さらなる需要拡大に対し適宜に対応していくには、より多くの在庫を保持することになり、それには仕入れから現金を回収するまでの日数が長くなることが想定されます。そのため、財政基盤を従前以上に強固にしておくべきであると考えております。これらの運転資金として、63,160,400円充当する予定です。

②商品の付加価値の見える化のためのブランディングに係る費用

当社では、商品の付加価値を見える化するために、下記のような手順でブランディングを行っております。

- ・産地でのヒアリングにより、生産者の想い・商品の魅力の洗いだし
- ・商品の「売り」を徹底的に分析
- ・販売データの検証を行い、生産者へフィードバック
- ・デザインで付加価値を見える化し、販促物への掲載

今後スーパー等からのさらなる需要に対応するべく、ブランディングのための分析やデザインに係る従業員の人件費や旅費交通費として、20,000,000円充当する予定です。

③大型生産者との取引拡大に係る費用

大型生産者との取引拡大に向け、実際に産地に赴き、圃場を確認し生産者に直接ヒアリングを行っております。その際にかかる現地視察・取材に係る費用として、10,000,000円充当する予定です。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

前記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載の資金使途に充当することにより、当社の企業価値の向上に繋がるとともに、既存株主の皆様の利益向上にも資するものであると考えており、本第三者割当の資金使途については合理性があると判断しております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及び合理性に関する考え方

本第三者割当の発行価格につきましては、本第三者割当に係る取締役会決議日（以下「本取締役会決議日」という。）の直前営業日（2022年5月9日）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値425円から5%でディスカウントした額の円位未満を切り上げた金額の404円といたしました。

当該発行価格は、本取締役会決議日の直前営業日の終値425円に対しては4.94%のディスカウント、同直前1ヶ月間（2022年4月11日から2022年5月9日まで）の終値の平均値である428円（円未満四捨五入）に対しては5.61%のディスカウント、同直前3ヶ月間（2022年2月10日から2022年5月9日まで）の終値の平均値である405円（円未満四捨五入）に対しては0.25%のディスカウント、同直前6ヶ月間（2021年11月10日から2022年5月9日まで）の終値の平均値である398円（円未満四捨五入）に対しては1.51%のプレミアムとなります。

当該発行価格に関しては当社の直近の株価の動きを勘案し、割当予定先との協議の結果、発行価格は直近の市場価格に基づくものが算定根拠として客観性が高く合理的であると判断し、割当予定先と当社間で合意したものです。さらに、本第三者割当に係る取締役会決議日の直前営業日の終値（425円）からディスカウント率を5%とした経緯につきましては、払込期日までの相場変動の可能性、既存株主への株式の希薄化、発行価格の影響度、並びに直近の資金需要等を総合的に勘案したものです。

これらの結果、当該第三者割当による新株式発行に係る払込金額は、日本証券業協会の定める「第三者割当増資の取扱いに関する指針」（平成22年4月1日付）に沿ったものであり、合理的であると判断しております。なお、当社監査役3名（いずれも社外監査役、うち常勤監査役1名）全員より、本第三者割当の払込金額は、当社株式の価値を表す客観的な指標である市場価格を基準にしており、日本証券業協会「第三者割当増資の取扱いに関する指針」にも準拠していることから、当社の取締役会における本第三者割当の払込金

額に関する決議について、特に有利な払込金額ではなく適法である旨の意見を得ております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当により、割当予定先に対して割当てる株式数は 247,600 株であり、本第三者割当前の当社普通株式の発行済株式総数 21,778,300 株（2022 年 5 月 10 日現在）に対する割合は 1.14%（議決権総数 217,726 個（2022 年 2 月 28 日現在）に対する割合は 1.14%）に相当し、これにより一定の希薄化が生じます。しかしながら、本第三者割当は、割当予定先と業務及び資本面での包括的な提携関係を構築し、当社の継続的な企業価値の向上に資するものであり、最終的に既存株主の利益向上に繋がるものと考えており、本第三者割当による発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

(2022 年 5 月 10 日現在)

(1) 名称	国分グループ本社株式会社		
(2) 所在地	東京都中央区日本橋 1-1-1		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼 CEO 国分 勘兵衛		
(4) 事業内容	酒類・食品・関連消費財にわたる卸売業及び流通加工、配送業務、貿易業、不動産賃貸業 ほか		
(5) 資本金	3,500,000 千円		
(6) 設立年月日	1947 年 11 月 21 日		
(7) 発行済株式数	6,904,200 株 (2021 年 12 月 31 日現在)		
(8) 決算期	12 月		
(9) 従業員数	5,168 名 (連結：2021 年 12 月 31 日現在)		
(10) 主要取引銀行	株式会社みずほ銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行		
(11) 大株主及び持株比率	国分ホールディングス株式会社 100%		
(12) 当事会社間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	当社と国分のグループ会社との間で、青果物の取引関係があります。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(13) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2019 年 12 月期	2020 年 12 月期	2021 年 12 月期
純 資 産	95,920	101,319	104,636
総 資 産	708,859	707,084	738,553
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	13,893.02	14,675.05	15,155.50
売 上 高	1,705,788	1,646,896	1,660,786
営 業 利 益	2,230	1,305	1,894
経 常 利 益	5,031	4,204	4,988
当 期 純 利 益	△8,091	1,570	3,289
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	△1,171.97	227.50	476.44
1 株 当 たり 配 当 金 (円)	100	100	300

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

(注) 1 主要取引先の情報については、相手先からの要請により記載しておりません。

2 当社は、割当予定先、その役員及び主要株主が、暴力若しくは威力を用い、又は詐欺その他の犯

罪行為を行うことにより経済的利益を享受しようとする個人、法人その他の団体（以下「特定団体等」という。）ではないこと、及び同社が特定団体等と何らの関係を有していないことについて、第三者調査機関であるレストルジャパン 21 株式会社（住所：東京都千代田区岩本町1-6-7、代表取締役：野畑 研二郎）に調査を依頼した結果、同社からは、割当予定先、その役員及び主要株主が反社会的勢力等や違法行為に関わりを示す該当情報が無い旨の調査報告書を2022年4月27日付で受領しており、その旨の確認書を東京証券取引所に提出しています。割当予定先、その役員及び主要株主が資金提供その他の行為を行うことを通じて特定団体等の維持、運営に協力若しくは関与している事実及び割当予定先、その役員及び主要株主が意図して特定団体等と交流を持っている事実は、当社の把握する限りありません。

（2）割当予定先を選定した理由

割当予定先である国分とは、国分グループが保有する全国の調達・販売網や青果物の流通加工機能と、当社が保有する農産物流通プラットフォームや物流ネットワークを相互に活用することで、「物流」「販路拡大」「販売促進」分野での協業を推進し、バリューチェーンの構築を目指し、2021年7月14日に業務提携契約を締結しております。国分は、1712（正徳2）年の創業以来、300年を超え、食の流通に携わり「食のマーケティングカンパニーとして、食に関わるあらゆる事業者および生活者の真のニーズを主体的に捉えて、社内外の人々と融合した共創圏を構築・発展し、食の価値創造 No.1 企業となる。」をビジョンに掲げ、挑戦している企業です。国分とのさらなる関係強化により、業務提携をさらに加速するべく同社を本第三者割当の割当予定先として選定するとともに、資本提携契約を2022年5月10日に締結しました。

（3）割当予定先の保有方針

割当予定先である国分からは、本第三者割当による当社株式の取得は長期戦略的視点に立った保有方針によるものであり、短期的売買目的ではない旨を口頭及び書面にて確認しております。

また、当社は、払込期日から2年間において、割当予定先が本第三者割当により取得した当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由並びに譲渡の方法等の内容を当社に書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に書面により報告すること、当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することについて、割当予定先から払込期日までに確約書を取得する予定であります。

（4）割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

割当予定先が2021年2月28日に作成した第77期決算報告書に記載の財務諸表の現金及び現金同等物の額、及び当社が割当予定先から受領した2021年12月31日時点の普通預金口座の残高証明書を確認しております。また、直近の状況について2021年12月31日から大きな変動がない旨を口頭で確認しており、払込に支障はないと判断しております。

以上より、割当予定先において本第三者割当の払込みに必要かつ十分な現金及び預金を有していることを確認しており、その後かかる財務内容が大きく悪化したことを懸念させる事情も認められないことから、同社による本第三者割当の払込みに関して確実性があるものと判断しております。

7. 第三者割当後の大株主及び持株比率

募集前（2022年2月28日現在）		募集後	
株式会社プレントリー	21.01%	株式会社プレントリー	20.77%
及川 智正	17.05%	及川 智正	16.86%
日本郵政キャピタル株式会社	12.05%	日本郵政キャピタル株式会社	11.92%
堀内 寛	9.88%	堀内 寛	9.77%

株式会社農林漁業成長産業化支援機構	2.23%	株式会社農林漁業成長産業化支援機構	2.21%
BBH/SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED (LONDON BRANCH) / SMTTIL/JAPAN SMALLCAP FUND CLT AC (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	1.48%	BBH/SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED (LONDON BRANCH) / SMTTIL/JAPAN SMALLCAP FUND CLT AC (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	1.46%
J.P. Morgan Securities plc Director Andrew J. Cox (常任代理人 JPモルガン証券株式会社)	1.36%	J.P. Morgan Securities plc Director Andrew J. Cox (常任代理人 JPモルガン証券株式会社)	1.35%
農業総合研究所従業員持株会	1.36%	農業総合研究所従業員持株会	1.35%
株式会社SBI証券	0.94%	国分グループ本社株式会社	1.12%
楽天証券株式会社	0.91%	株式会社SBI証券	0.93%

(注) 1 2022年2月28日現在の株主名簿を基準として記載しております。

2 持株比率は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

3 当社は、当社筆頭株主及びその他の関係会社の株式会社プレンティアーによる当社普通株式の立会外分売（以下「本立会外分売」という。）を2022年5月18日から2022年5月20日の間に実施する予定ですが、株式会社プレンティアーの「募集後の持株比率」は、本立会外分売による分売予定株式数を考慮しておりません。

8. 今後の見通し

本第三者割当による新株式発行が、2022年8月期の当社業績に与える影響は軽微です。なお、当社は、本第三者割当は割当予定先である国分と業務及び資本面での包括的な提携関係を構築し、当社の継続的な企業価値の向上に資するものであり、中長期的に既存株主の利益向上に繋がるものと考えております。今後公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績

(単位：千円。特記しているものを除く。)

	2019年8月期	2020年8月期	2021年8月期
売上高	3,102,497	3,473,364	4,737,903
営業利益又は営業損失(△)	5,268	36,872	△193,727
経常利益又は経常損失(△)	20,670	46,491	△207,527
当期純利益又は当期純損失(△)	4,608	31,289	△283,185
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)(円)	0.22	1.49	△13.09
1株当たり配当金(円)	—	—	—
1株当たり純資産(円)	28.39	30.68	42.53

(注) 1 2019年8月期は連結決算、2020年8月期及び2021年8月期は非連結決算です。

2 「1株当たり配当金」については、配当を実施していないため、記載しておりません。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況 (2022年5月10日現在)

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 数	21,778,300 株	100%
現時点の転換価額 (行使価額) における潜在株式数	—株	—%
下限値の転換価額 (行使価額) における潜在株式数	—株	—%
上限値の転換価額 (行使価額) における潜在株式数	—株	—%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2019年8月期	2020年8月期	2021年8月期
始 値	441 円	644 円	528 円
高 値	1,176 円	800 円	1,150 円
安 値	425 円	219 円	493 円
終 値	644 円	518 円	532 円

(注) 当社は 2019 年 3 月 1 日付で、普通株式 1 株につき 5 株の割合で株式分割を行っており、株式分割前の株価について調整を行い、円未満四捨五入で記載しております。

② 最近6か月間の状況

	2021年 12月	2022年 1月	2022年 2月	2022年 3月	2022年 4月	2022年 5月
始 値	405 円	376 円	354 円	351 円	430 円	442 円
高 値	416 円	406 円	363 円	480 円	480 円	448 円
安 値	359 円	346 円	330 円	351 円	392 円	422 円
終 値	379 円	353 円	350 円	423 円	446 円	425 円

(注) 2022年5月については、2022年5月9日までの状況です。

③ 発行決議日前営業日における株価

	2022年5月9日
始 値	440 円
高 値	440 円
安 値	422 円
終 値	425 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当増資

(1) 払 込 期 日	2020年11月4日
(2) 調 達 資 金 の 額	539,973,700 円 (差引手取概算額)
(3) 発 行 価 額	741 円
(4) 募 集 時 に お け る 発 行 済 株 式 数	21,014,500 株
(5) 当 該 募 集 に よ る	755,700 株

	発行株式数	
(6)	募集後における発行済株式総数	21,770,200株
(7)	割当先	東日本旅客鉄道株式会社：134,900株 株式会社福岡ソノリク：134,900株 株式会社農林漁業成長産業化支援機構：485,900株
(8)	発行時における当初の資金使途	①物流加工センターの機能拡張（東京都大田区） 309,973,700円 ②システム開発 200,000,000円 ③集荷拠点の整備・立上げ運営費用 30,000,000円
(9)	発行時における支出予定時期	2020年11月～2023年8月
(10)	現時点における充当状況	①物流加工センターの機能拡張（東京都大田区） 0円 ②システム開発 78,000,000円 ③集荷拠点の整備・立上げ運営費用 12,000,000円

11. 発行要項

(1)	発行新株式数	当社普通株式 247,600株
(2)	発行価額	1株につき404円
(3)	発行価額の総額	100,030,400円
(4)	資本組入額	1株につき202.00円
(5)	資本組入額の総額	50,015,200円
(6)	募集又は割当方法	第三者割当の方法による
(7)	申込期日	2022年5月27日
(8)	払込期日	2022年5月30日
(9)	割当予定先及び割当予定株式数	国分グループ本社株式会社：普通株式247,600株
(10)	その他	上記各項については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

以上